

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月10日

東・福

上場会社名 株式会社LibWork

上場取引所

コード番号 1431

URL <https://www.libwork.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口力

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 難家嘉之

(TEL) 0968 (44) 3559

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,436	11.4	△229	—	△222	—	△151	—
2023年6月期第1四半期	2,187	11.9	△264	—	△258	—	△188	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △151百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△6.85	—
2023年6月期第1四半期	△8.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	11,490	3,028	26.4
2023年6月期	8,855	3,315	37.4

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 3,028百万円 2023年6月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40
2024年6月期	1.60				
2024年6月期(予想)		1.60	1.60	1.60	6.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	18.0	230	172.6	237	173.6	121	253.0	5.49
通期	17,000	19.9	590	97.2	600	91.0	370	113.2	16.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 幸の国木材工業株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期1Q	23,292,040株	2023年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	1,316,173株	2023年6月期	1,189,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期1Q	22,060,073株	2023年6月期1Q	22,184,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の増加や企業収益・設備投資などで持ち直しが続いた一方で、原材料及びエネルギー価格の高止まりや、地政学的なリスクの継続、中国経済の減速等の影響を受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)は、2023年7月度は前年同月比で7.8%減、同年8月度は前年同月比で5.9%減、同年9月度は前年同月比で12.2%減となり、22か月連続での減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2023年7月度は前年同月比で5.6%減、同年8月度は前年同月比で3.6%減、同年9月度は前年同月比で11.6%減となりました。

このような環境の中、当社グループは前期からのデジタル集客と異業種コラボレーション戦略に加えエリア拡大が奏功し、受注棟数は前年対比135%と堅調に推移しました。また製材加工販売会社である「幸の国木材工業株式会社」の全株式を取得し、子会社化しました。当住宅業界はウッドショック以降、資材価格の高騰と不安定な供給が継続しておりましたが、この取り組みにより、グループ全体の原価コスト削減に寄与することはもちろんのこと、受託の独自工法の開発への取り組みなど、当社グループの経営ビジョンの1つである住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立を加速してまいります。加えて、廃校をフルリノベーションし、セカンドオフィスとして「Lib Work Lab(リブワークラボ)」を開所いたしました。本格的な3Dプリンターハウスの製造開発拠点とするほか、当社が取り組む子ども食堂の運営拠点としても利活用し、SDGsの達成に貢献してまいります。さらに、「中期経営計画NEXTSTAGE2026」を策定いたしました。今後3年間のグループ方針および成長戦略を定め、掲げた定量目標について邁進してまいります。

完成引渡棟数は概ね計画通りであったため、売上高は堅調に推移しました。引き続き原材料価格高騰の影響を受けておりますが、販売価格の見直しや仕入価格交渉、内製化工事の推進などを講じたことで粗利率は改善傾向にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,436,664千円(前年同四半期比11.4%増)、営業損失229,327千円、(前年同四半期は営業損失264,901千円)、経常損失222,716千円、(前年同四半期は経常損失258,401千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失151,180千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失188,753千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,490,227千円となり、前連結会計年度末残高8,855,228千円に対し、2,634,999千円増加しました。主な内容は、現金及び預金、未成工事支出金及び販売用不動産の増加に加え、幸の国木材工業株式会社の取得に係るのれんが発生したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,461,638千円となり、前連結会計年度末残高5,540,029千円に対し、2,921,608千円増加しました。主な要因は、未成工事受入金、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,028,589千円となり、前連結会計年度末残高3,315,198千円に対し、286,609千円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少、及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年8月10日に公表した2024年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,274	2,334,234
完成工事未収入金	27,809	25,770
売掛金	628	55,315
未成工事支出金	514,958	1,080,123
販売用不動産	2,057,922	2,570,520
仕掛販売用不動産	3,067,499	2,776,470
製品	-	70,715
原材料及び貯蔵品	18,231	68,902
その他	345,382	407,843
流動資産合計	7,445,709	9,389,897
固定資産		
有形固定資産	1,005,012	1,295,531
無形固定資産		
のれん	33,427	227,907
その他	48,685	65,408
無形固定資産合計	82,113	293,315
投資その他の資産	322,393	511,482
固定資産合計	1,409,519	2,100,330
資産合計	8,855,228	11,490,227
負債の部		
流動負債		
工事未払金	845,442	850,593
短期借入金	2,511,080	2,860,930
1年内返済予定の長期借入金	130,362	278,600
未払法人税等	62,021	20,469
未成工事受入金	582,384	1,548,572
賞与引当金	-	74,329
株主優待引当金	88,691	80,711
その他	636,770	552,341
流動負債合計	4,856,752	6,266,548
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	126,000	1,579,262
役員退職慰労引当金	98,734	99,606
完成工事補償引当金	48,262	49,226
株式給付引当金	46,602	49,938
資産除去債務	74,398	80,458
その他	89,279	136,599
固定負債合計	683,276	2,195,090
負債合計	5,540,029	8,461,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	901,620	901,620
利益剰余金	2,029,137	1,842,096
自己株式	△630,332	△729,900
株主資本合計	3,315,198	3,028,589
純資産合計	3,315,198	3,028,589
負債純資産合計	8,855,228	11,490,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,187,778	2,436,664
売上原価	1,706,785	1,896,640
売上総利益	480,992	540,024
販売費及び一般管理費	745,894	769,351
営業損失(△)	△264,901	△229,327
営業外収益		
受取利息	67	63
受取手数料	3,777	3,364
受取保険金	1,025	3,923
助成金収入	21	5,300
解約金収入	3,738	-
その他	2,247	1,404
営業外収益合計	10,877	14,057
営業外費用		
支払利息	4,150	7,088
その他	226	357
営業外費用合計	4,377	7,446
経常損失(△)	△258,401	△222,716
特別利益		
段階取得に係る差益	-	16,092
特別利益合計	-	16,092
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,401	△206,624
法人税、住民税及び事業税	2,841	3,677
法人税等調整額	△72,489	△59,121
法人税等合計	△69,648	△55,443
四半期純損失(△)	△188,753	△151,180
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,753	△151,180

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△188,753	△151,180
四半期包括利益	△188,753	△151,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,753	△151,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、取得により新規連結子会社とした幸の国木材工業株式会社がみなし取得日前より保有していた当社株式を計上したことにより、自己株式が99,568千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : 幸の国木材工業株式会社

事業の内容 : 製材加工販売等

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「デジタルマーケティングをコアコンピタンスとするHouse Tech Company」として、「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」というミッションを掲げております。当社は、2020年1月6日に公表しております「VISION 2030」のロードマップに基づき、事業を展開しております。

住宅業界におきましては、約2年前のウッドショックの影響を皮切りに、資材価格が高騰を続けております。現在の資材価格の高騰は外的要因によるものであり、企業単独の経営努力では安定した価格で資材供給を受けることが困難になると予想されます。

幸の国木材工業株式会社は、熊本県山鹿市に本店を置き、熊本県を中心に戸建住宅メーカー等への木材供給等を主力事業とする製材加工販売会社であります。今後当社グループが営業エリアを拡大していくにあたり、同社から木材の安定供給を受けられる体制を構築することで、高いシナジーを生み出せると考えております。

同社は、設立から30年以上経過している老舗企業になります。年々着実に実績を伸ばし、地域の住宅建築ニーズに応じてきました。また、これまで堅実な経営を続けており、金融機関からの借入もほとんどなく、財務状況も良好に推移しております。

同社をグループに迎えることで、グループ全体の原価コスト削減に寄与することはもちろんのこと、受託の独自工法の開発への取組等、当社グループの経営ビジョンの1つである住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立に繋げていきたいと考えております。

③企業結合日

2023年7月3日(現金を対価とする株式取得日)

2023年8月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、幸の国木材工業株式会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	958百万円
取得原価		958百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 5百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 16百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

198百万円

②発生原因

主として幸の国木材工業株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却